日本総研リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2011-177
2012年3月26日
http://www.jri.co.jp

高成長続くコロンビア経済

～ 昨年入り後、民需が牽引役に ～

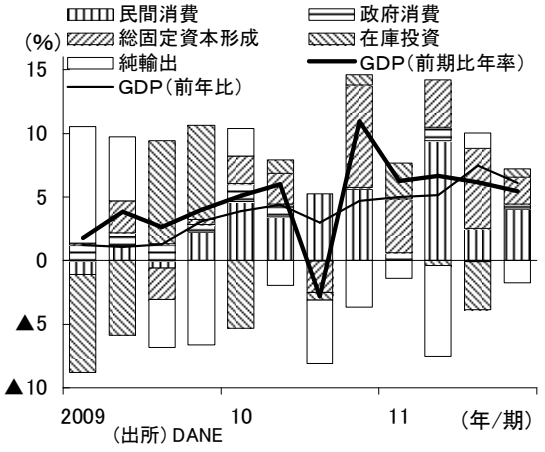
（１）コロンビア経済が好調。昨年10～12月期の実質成長率は前期比年率で5.4%（図表１）。10年央以降6%前後の高成長持続。需要項目別にGDP寄与度を前期7～9月期と対比すると、まず民間消費が2.5%から4.1%、在庫投資が▲3.8%から0.6%に増大。10年末以降、未曾有の投資ブームのもと、総固定資本形成は過去に類例の無いハイペースで増加。昨年10～12月期も2.1%と、大幅な寄与度。ちなみに新築住宅販売金額をみると、07年の1.9兆ペソから11年3.7兆ペソに4年でほぼ倍増。中古住宅販売金額は07年の1.9兆ペソから11年4.0兆ペソと新築を上回る増加。

（２）民間消費の増加は所得雇用環境の改善が起点（図表２）。まず人口に占める労働力人口のシェア、いわゆる労働力率は08年末まで58%前後で一進一退していたものの、09年以降趨勢的に上昇。11年末には65%水準に。かつて就業を諦めていた人口の7%に当たる人々が労働市場に参加。失業率も次第に低下。11年末には10%割れ目前に。一方、賃金動向をみると、近年、着実な増勢持続。景気回復が定着し、先行き懸念が後退するなか、10年入り後、消費が盛り上がりへ。自動車販売台数は09年の18.5万台から11年32.5万台と2年で8割増。

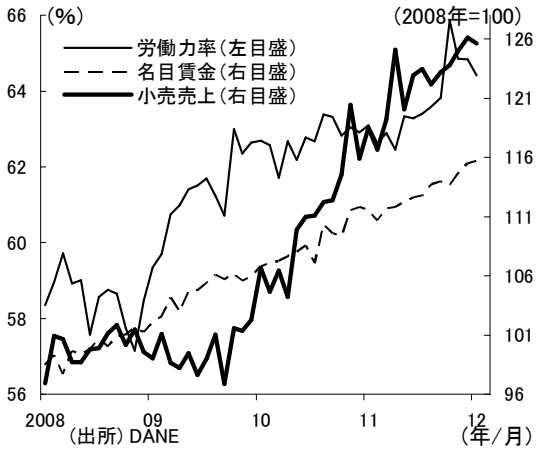
（３）同国経済は原油をはじめ資源輸出が強み。資源開発に向けた資本流入で設備投資が盛り上がり、さらに輸出が成長牽引。しかし近年、治安回復やインフラ整備が進むなか、先進国市場への近さと賃金コストの低さに着目した製造業分野、あるいは消費市場の拡大を見越した商業や物流などサービス業分野への直接投資が次第に増加。内需主導型成長を後押しする一方、昨年央以降、輸出増と輸入減で実質貿易収支が改善（図表３）。

（４）本年入り後も、鉱工業生産は底堅く推移する一方、電力需要量は2月一段と増加し、高成長持続を示唆（図表４）。同国経済は、本年も6%前後の高成長を持続する公算大。

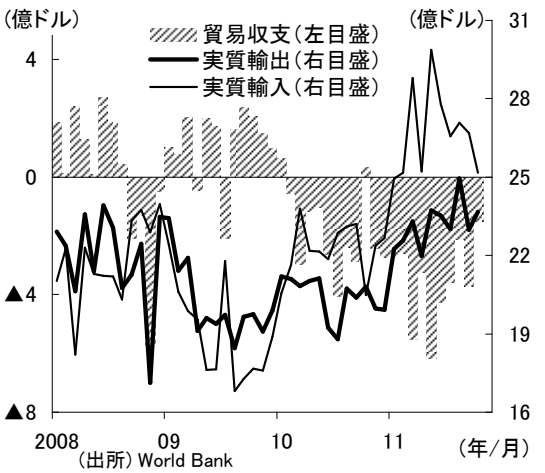
（図表1）コロンビアの実質経済成長率（季調済年率）



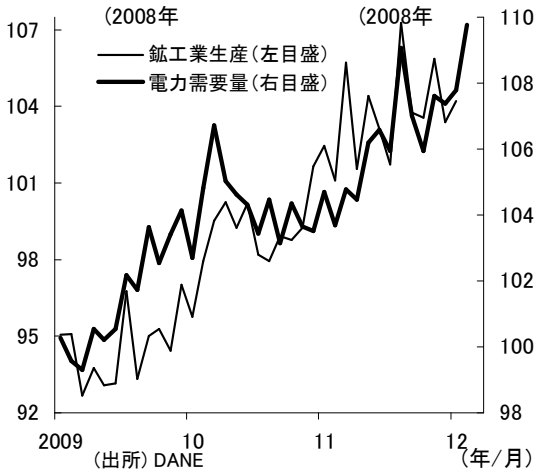
（図表2）労働力率と名目賃金、小売売上（季調済）



（図表3）実質輸出入と実質貿易収支（季調済）



（図表4）鉱工業生産と電力需要量（季調済）



《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-6833-6373）